



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月6日

上場会社名 オーデリック株式会社
 コード番号 6889 URL <https://www.odelic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長

(氏名) 河井 隆

TEL 03-3332-1111

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	8,820	1.6	1,121	13.3	1,128	9.9	761	13.7
2018年3月期第1四半期	8,682	1.3	989	7.7	1,027	4.6	669	1.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 762百万円 (6.3%) 2018年3月期第1四半期 717百万円 (20.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	126.35	126.06
2018年3月期第1四半期	111.08	110.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	39,748	30,550	76.7
2018年3月期	39,393	30,327	76.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 30,492百万円 2018年3月期 30,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		60.00		90.00	150.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		70.00		100.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	3.7	2,210	3.6	2,250	3.5	1,490	3.1	239.87
通期	38,700	3.6	5,070	4.3	5,130	3.6	3,490	6.4	579.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	6,100,000 株	2018年3月期	6,100,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	75,972 株	2018年3月期	75,972 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	6,024,028 株	2018年3月期1Q	6,024,165 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で米中間の貿易摩擦等の懸念材料もあり、世界経済は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、4月から6月までの新設住宅着工戸数累計が前年比2.0%減の245千戸となっております。

このような状況の中、当社グループにおいては5月に住宅・店舗・施設用照明器具の総合カタログ「ハビテーション+ストラクチャラル ライティング 2018-2019」を発刊、リモコンやスマホなどから簡単にあかりをコントロールできるコネクテッドライティングの拡充など、1千機種を超えるLED照明器具の新製品を発売し、住宅・店舗・施設・オフィス・工場・屋外に至る様々な分野に対して、営業活動を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,820百万円（前年同期比1.6%増）となり、利益につきましては営業利益1,121百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益1,128百万円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は761百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

なお、当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は39,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金1,092百万円の減少に対し、現金及び預金1,365百万円、たな卸資産121百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は9,198百万円となり、前連結会計年度末に比べて132百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等483百万円の減少に対し、電子記録債務278百万円及び賞与引当金125百万円の増加等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は30,550百万円となり、前連結会計年度末に比べて222百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金218百万円の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は76.7%(前連結会計年度末は76.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,375,656	14,740,691
受取手形及び売掛金	7,592,233	6,499,854
商品及び製品	4,967,356	5,097,727
仕掛品	390,339	359,952
原材料及び貯蔵品	1,406,012	1,427,961
その他	347,364	323,710
貸倒引当金	△2,783	△1,702
流動資産合計	28,076,178	28,448,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,524,047	3,501,757
機械装置及び運搬具(純額)	173,432	176,252
土地	2,238,408	2,238,408
その他(純額)	391,551	412,474
有形固定資産合計	6,327,440	6,328,894
無形固定資産	1,155,646	1,151,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272,717	1,245,635
退職給付に係る資産	460,651	481,878
その他	2,103,302	2,094,225
貸倒引当金	△2,835	△2,161
投資その他の資産合計	3,833,836	3,819,577
固定資産合計	11,316,923	11,299,957
資産合計	39,393,102	39,748,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,260,840	1,338,839
電子記録債務	2,212,851	2,491,110
短期借入金	2,546	1,472
未払法人税等	819,003	335,597
賞与引当金	477,378	603,218
その他	2,086,767	2,254,470
流動負債合計	6,859,387	7,024,707
固定負債		
退職給付に係る負債	953,109	938,978
その他	1,253,363	1,234,320
固定負債合計	2,206,472	2,173,299
負債合計	9,065,860	9,198,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,892,018	2,892,018
利益剰余金	23,759,693	23,978,640
自己株式	△67,482	△67,482
株主資本合計	29,689,729	29,908,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,838	521,892
退職給付に係る調整累計額	56,691	62,134
その他の包括利益累計額合計	583,529	584,026
新株予約権	40,075	42,775
非支配株主持分	13,907	14,667
純資産合計	30,327,241	30,550,146
負債純資産合計	39,393,102	39,748,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	8,682,413	8,820,592
売上原価	5,444,792	5,515,664
売上総利益	3,237,621	3,304,928
販売費及び一般管理費	2,247,930	2,183,909
営業利益	989,690	1,121,018
営業外収益		
受取利息	3,833	2,925
受取配当金	15,836	19,866
保険解約返戻金	9,487	-
その他	10,464	12,291
営業外収益合計	39,621	35,084
営業外費用		
支払利息	1,702	1,701
為替差損	469	23,043
その他	57	2,840
営業外費用合計	2,230	27,585
経常利益	1,027,081	1,128,517
特別損失		
固定資産除却損	35,197	4,846
投資有価証券売却損	-	5,015
特別損失合計	35,197	9,861
税金等調整前四半期純利益	991,883	1,118,656
法人税、住民税及び事業税	301,344	345,880
法人税等調整額	20,596	10,905
法人税等合計	321,940	356,786
四半期純利益	669,942	761,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	770	760
親会社株主に帰属する四半期純利益	669,171	761,109

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	669,942	761,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,197	△4,945
退職給付に係る調整額	4,322	5,442
その他の包括利益合計	47,519	496
四半期包括利益	717,462	762,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716,691	761,606
非支配株主に係る四半期包括利益	770	760

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。